

平成 30 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1445 URL https://h-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 丹羽 直樹 (TEL) 0572(56)1212
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 11 月 27 日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成 30 年 11 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 8 月期の連結業績 (平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 8 月期	1,681	18.5	12	—	△6	—	△52	—
29 年 8 月期	1,419	52.2	△32	—	△24	—	△7	—

(注) 包括利益 30 年 8 月期 △52 百万円 (—%) 29 年 8 月期 △7 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 8 月期	△211.32	—	△36.8	△0.8	0.7
29 年 8 月期	△31.29	—	△4.8	△3.0	△2.3

(参考) 持分法投資損益 30 年 8 月期 — 百万円 29 年 8 月期 — 百万円

(注) 平成 29 年 12 月 7 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 8 月期	878	134	15.0	503.91
29 年 8 月期	876	158	17.7	643.00

(参考) 自己資本 30 年 8 月期 131 百万円 29 年 8 月期 155 百万円

(注) 平成 29 年 12 月 7 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 8 月期	15	5	△16	364
29 年 8 月期	△16	△3	27	360

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 8 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30 年 8 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31 年 8 月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 31 年 8 月期の連結業績予想（平成 30 年 9 月 1 日～平成 31 年 8 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,668	△0.8	39	225.8	52	—	34	—	131.49

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	279,900株	29年8月期	260,700株
② 期末自己株式数	30年8月期	19,200株	29年8月期	19,200株
③ 期中平均株式数	30年8月期	249,443株	29年8月期	241,500株

（注）平成 29 年 12 月 7 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益が持続的に改善し、雇用、所得、設備投資も緩やかな回復基調にあります。一方で、国内外の政治・経済動向の不確実性や地政学的リスクの拡大、金融資本市場の変動による影響など懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因もあり、依然として不透明な経済環境が続いております。当連結会計年度における住宅着工戸数は全国計で前年同期比3.2%減少の942,199戸となりましたが、中部圏計では同3.1%増加の111,704戸となりました(国土交通省総合政策局「建築着工統計調査報告」より)。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は1,681,480千円(前年同期比18.5%増加)、営業利益は12,069千円(前年同期は営業損失32,925千円)、経常損失は6,739千円(前年同期は経常損失24,826千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は52,713千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7,555千円)となりました。タイル・石材加工販売事業において定番品を中心に地元取引先メーカーからの受注が安定的・継続的に推移したこと、建材卸売事業において東京ショールームを開設するなど積極的な販売促進を行ったこと、電気通信工事業において情報通信設備需要が堅調に推移したこと等により連結売上高は前年同期比で増収となりました。また、製造工程における人員配置の見直しによる人件費率の低減、物流効率化に伴う運送費及び保管費率の低減等により、売上原価率及び売上高販管費率が低減し、売上総損益、営業損益及び経常損益は改善しております。一方で、上場関連費用、役員等退職慰労金、災害損失及び固定資産の減損損失等の臨時的な費用・損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損益は損失額が増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は670,151千円で、前連結会計年度末に比べ31,715千円増加しております。完成工事未収入金の増加31,912千円、繰延税金資産の増加14,333千円、1年内回収予定の役員に対する長期貸付金の減少15,880千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は208,248千円で、前連結会計年度末に比べ29,953千円減少しております。建物及び構築物(純額)の減少12,969千円、機械装置及び運搬具(純額)の減少10,116千円、土地の減少7,020千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は368,619千円で、前連結会計年度末に比べ53,736千円増加しております。未払金の増加43,621千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は375,053千円で、前連結会計年度末に比べ28,061千円減少しております。長期借入金の減少17,229千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は134,727千円で、前連結会計年度末に比べ23,913千円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失52,713千円の計上による利益剰余金の減少、新株の発行による資本金の増加20,000千円及び資本剰余金の増加8,800千円がその変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は364,027千円(前連結会計年度末比3,989千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15,240千円(前年同期は16,475千円の使用)となりました。主な増加要因は未払金の増加額44,872千円等、主な減少要因は売上債権の増加額23,647千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5,119千円(前年同期は3,327千円の使用)となりました。主な増加要因は役員又は従業員に対する長期貸付金の回収による収入36,310千円、保険積立金の解約による収入32,954千円等、主な

減少要因は有形固定資産の取得による支出 28,898 千円、役員又は従業員に対する長期貸付けによる支出 20,000 千円、保険積立金の積立による支出 10,326 千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 16,386 千円（前年同期は 27,176 千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入 207,000 千円、新株の発行による収入 28,800 千円、短期借入れによる収入 20,000 千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出 217,869 千円、短期借入金の返済による支出 37,012 千円等であります。

（4）今後の見通し

タイル・石材加工販売事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界の業況は底堅く推移しており、住宅業界においても住宅着工戸数は堅調に推移しております。また、電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、通信ネットワーク環境の整備需要の拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社グループは経営理念である『時代を読み、お客様を深く知り、最良のソリューションを提供し続ける』ために、「タイル・石材加工販売事業」、「建材卸売事業」及び「電気通信工事事業」というそれぞれ業界が異なる事業の多角化経営に更に磨きをかけ、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,199	365,479
受取手形及び売掛金	78,336	70,015
完成工事未収入金	69,289	101,201
商品及び製品	63,254	64,429
未成工事支出金	3,520	4,329
原材料及び貯蔵品	4,565	4,017
前渡金	16,852	17,848
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	16,180	—
未収入金	5,949	6,069
未収還付法人税等	595	1,973
未収消費税等	2,008	—
繰延税金資産	1,260	15,594
その他	15,259	19,744
貸倒引当金	△834	△550
流動資産合計	638,436	670,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,710	45,740
機械装置及び運搬具（純額）	42,109	31,992
工具、器具及び備品（純額）	1,849	2,521
土地	52,160	45,140
リース資産（純額）	35,471	31,160
建設仮勘定	—	1,006
有形固定資産合計	190,301	157,561
無形固定資産		
ソフトウェア	773	535
その他	229	229
無形固定資産合計	1,002	764
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	2,630	2,930
保険積立金	34,966	36,368
繰延税金資産	1,088	—
その他	11,229	13,940
貸倒引当金	△3,015	△3,315
投資その他の資産合計	46,898	49,922
固定資産合計	238,202	208,248
資産合計	876,638	878,400

株式会社ひかりホールディングス (1445)
平成 30 年 8 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,388	25,705
工事未払金	20,664	31,266
短期借入金	37,012	20,000
1年内返済予定の長期借入金	110,358	116,718
リース債務	8,161	7,814
未払金	37,628	81,249
未払費用	37,293	31,018
未払法人税等	5,421	11,524
未払消費税等	8,020	17,583
前受金	24,561	18,983
賞与引当金	3,023	3,754
その他	1,349	3,000
流動負債合計	314,882	368,619
固定負債		
長期借入金	356,866	339,637
リース債務	29,321	24,971
長期未払金	16,928	10,445
固定負債合計	403,115	375,053
負債合計	717,998	743,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	40,000
資本剰余金	172,531	181,331
利益剰余金	△8,322	△61,036
自己株式	△28,925	△28,925
株主資本合計	155,283	131,370
新株予約権	937	937
非支配株主持分	2,420	2,420
純資産合計	158,640	134,727
負債純資産合計	876,638	878,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	1,419,198	1,681,480
売上原価	1,036,462	1,223,138
売上総利益	382,735	458,341
販売費及び一般管理費	415,661	446,271
営業利益又は営業損失（△）	△32,925	12,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	356	60
貸倒引当金戻入額	2,321	—
その他	16,432	9,197
営業外収益合計	19,110	9,258
営業外費用		
支払利息	10,663	10,551
上場関連費用	—	15,918
その他	347	1,596
営業外費用合計	11,010	28,066
経常損失（△）	△24,826	△6,739
特別利益		
固定資産売却益	257	536
保険積立金解約益	38,430	25,752
特別利益合計	38,687	26,288
特別損失		
固定資産処分損	—	6,270
減損損失	—	19,682
災害による損失	—	9,513
役員退職慰労金	—	36,820
特別損失合計	—	72,286
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	13,861	△52,736
法人税、住民税及び事業税	21,093	19,367
法人税等還付税額	—	△6,365
法人税等調整額	104	△13,245
法人税等合計	21,197	△243
当期純損失（△）	△7,335	△52,493
非支配株主に帰属する当期純利益	220	220
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△7,555	△52,713

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純損失 (△)	△7,335	△52,493
包括利益	△7,335	△52,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,555	△52,713
非支配株主に係る包括利益	220	220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	20,000	172,531	△767	△28,925	162,838	937	2,420	166,196
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△7,555		△7,555			△7,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—	—	—
当期変動額合計	—	—	△7,555	—	△7,555	—	—	△7,555
当期末残高	20,000	172,531	△8,322	△28,925	155,283	937	2,420	158,640

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	20,000	172,531	△8,322	△28,925	155,283	937	2,420	158,640
当期変動額								
新株の発行	20,000	8,800			28,800			28,800
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△52,713		△52,713			△52,713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—	—	—
当期変動額合計	20,000	8,800	△52,713	—	△23,913	—	—	△23,913
当期末残高	40,000	181,331	△61,036	△28,925	131,370	937	2,420	134,727

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	13,861	△52,736
減価償却費	21,119	33,976
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,321	16
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,298	731
受取利息及び受取配当金	△357	△60
支払利息	10,663	10,551
保険積立金解約益	△38,430	△25,752
固定資産処分損	—	6,270
災害による損失	—	9,513
減損損失	—	19,682
売上債権の増減額（△は増加）	△7,428	△23,647
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,223	△2,811
仕入債務の増減額（△は減少）	889	14,918
未払金の増減額（△は減少）	16,502	44,872
未払費用の増減額（△は減少）	7,339	△6,275
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,842	9,563
その他	9,948	77
小計	17,017	38,889
利息及び配当金の受取額	357	60
利息の支払額	△10,476	△10,971
法人税等の支払額	△23,373	△13,226
法人税等の還付額	—	4,986
災害損失の支払額	—	△4,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,475	15,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
役員又は従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,800	△20,000
役員又は従業員に対する長期貸付金の回収による収入	20,000	36,310
有形固定資産の取得による支出	△48,616	△28,898
保険積立金の積立による支出	△8,708	△10,326
保険積立金の解約による収入	40,957	32,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△199	—
その他	△4,960	△4,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,327	5,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
短期借入金の返済による支出	△39,909	△37,012
長期借入れによる収入	230,000	207,000
長期借入金の返済による支出	△149,422	△217,869
リース債務の返済による支出	△8,665	△9,570
長期未払金の返済による支出	△4,607	△7,734
新株の発行による収入	—	28,800
非支配株主への配当金の支払額	△220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,176	△16,386
現金及び現金同等物に係る換算差額（△は減少）	6	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,379	3,989
現金及び現金同等物の期首残高	352,657	360,037
現金及び現金同等物の期末残高	360,037	364,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「タイル・石材加工販売事業」、「建材卸売事業」及び「電気通信工事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び、振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建材卸売 事業	電気通信 工事業	計				
売上高								
①外部顧客への 売上高	462,043	269,433	687,721	1,419,198	—	1,419,198	—	1,419,198
②セグメント間 の内部売上高又は 振替高	23,688	35,774	—	59,462	—	59,462	△59,462	—
計	485,731	305,208	687,721	1,478,661	—	1,478,661	△59,462	1,419,198
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	△487	△31,480	△5,772	△37,739	1,979	△35,760	2,834	△32,925
セグメント資産	364,537	159,406	617,536	1,141,481	215,592	1,357,073	△480,434	876,638
セグメント負債	284,225	200,938	306,976	792,141	31,541	823,682	△105,684	717,998
その他の項目								
減価償却額	12,871	375	7,674	20,922	197	21,119	—	21,119

(注1) その他の区分は、主に全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行なっています。

当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建材卸売 事業	電気通信 工事業	計				
売上高								
①外部顧客への 売上高	505,063	334,920	841,496	1,681,480	—	1,681,480	—	1,681,480
②セグメント間 の内部売上高又 は振替高	20,982	40,758	—	61,741	—	61,741	△61,741	—
計	526,046	375,679	841,496	1,743,221	—	1,743,221	△61,741	1,681,480
セグメント利益又は 損失(△) (注3)	18,510	△39,216	26,373	5,667	1,200	6,867	5,201	12,069
セグメント資産	333,756	126,902	653,413	1,114,071	226,185	1,340,257	△461,856	878,400
セグメント負債	304,367	227,443	303,465	835,276	53,353	888,629	△144,956	743,672
その他の項目								
減価償却額	14,301	2,151	16,894	33,347	629	33,976	—	33,976

(注1) その他の区分は、主に全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行なっています。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	タイル・石材 加工販売事業	建材卸売事業	電気通信工事業	合計
外部顧客への売上高	462,043	269,433	687,721	1,419,198

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)シーテック	322,516	電気通信工事業
(株)アベルコ	191,569	タイル・石材加工販売事業、建材卸売事業

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	タイル・石材 加工販売事業	建材卸売事業	電気通信工事業	合計
外部顧客への売上高	505,063	334,920	841,496	1,681,480

（2）地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
㈱シーテック	329,108	電気通信工事業
㈱アベルコ	189,062	タイル・石材加工販売事業、建材卸売事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

	タイル・石材 加工販売事業	建材卸売事業	電気通信工事業	合計
減損損失	—	19,682	—	19,682

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	643円00銭	503円91銭
1株当たり当期純損失（△）	△31円29銭	△211円32銭

（注1） 平成29年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

（注2） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注3） 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	158,640	134,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,357	3,357
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	155,283	131,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	241,500	260,700

（注4） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	△7,555	△52,713
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	△7,555	△52,713
普通株式の期中平均株式数 (株)	241,500	249,443
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。